

財務諸表に対する注記

2019年12月31日現在

- 1、 継続事業の前提に対する注記 該当事項なし。
- 2、 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当事項なし。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当事項なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法にて実施している。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く） 該当事項なし。
 - ③リース資産
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 該当事項なし。
 - (4) 引当金の計上基準 該当事項なし。
 - (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 認定法第5条12号の規定により省略。
 - (6) 消費税等の会計処理 税込方式によっている。

- 3、 会計方針の変更
2012年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を適用している。

- 4、 基本財産及び特定資産の増減及びその残高
該当事項なし。

- 5、 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
該当事項なし。

- 6、 担保に共している資産
該当事項なし。

- 7、 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	購入年	経過年数	耐用年数	償却率	償却額	当期末残高
建 物	338,655	2005	45	50	0.02	6,773	33,866
	338,655					6,773	33,866

固定資産の減価償却は、定額法計算によっている。
従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、新会計基準適用初年度を期首の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度から実施することとした。この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、2005年度に取得したとし、耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

- 8、 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	2,861,332	0	2,861,332
未収金	820,000	0	820,000
小 計	3,681,332	0	3,681,332

- 9、 保証債務
(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発
該当事項なし。

- 10、 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし。

- 11、 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
合 計						

- 12、 基本金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし。

- 13、 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし。

- 14、 関連当事者との取引の内容
該当事項なし。

- 15、 キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項なし。

- 16、 重要な後発事業
該当事項なし。

- 17、 その他
該当事項なし。